

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月24日

【事業年度】 第84期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木伸一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045 - 221 - 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045 - 221 - 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高	(千円)	3,696,638	3,774,076	3,714,959	3,602,748	4,301,109
経常利益	(千円)	153,004	50,339	43,909	108,426	275,854
当期純利益	(千円)	169,228	31,067	93,093	94,406	222,349
包括利益	(千円)	-	24,915	103,338	165,911	228,885
純資産額	(千円)	2,091,770	2,082,074	2,173,920	2,305,356	2,535,065
総資産額	(千円)	4,719,285	4,491,341	4,322,551	4,376,172	4,668,671
1株当たり純資産額	(円)	910.07	905.89	945.85	1,003.04	1,095.12
1株当たり当期純利益	(円)	73.63	13.52	40.50	41.08	96.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.3	46.4	50.3	52.7	54.3
自己資本利益率	(%)	8.4	1.5	4.4	4.2	9.2
株価収益率	(倍)	5.9	33.3	10.1	9.9	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	354,614	202,014	271,855	130,828	499,672
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,377	93,410	262,283	21,535	4,594
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,709	253,012	111,070	151,569	145,416
現金および現金同等物 の期末残高	(千円)	1,038,947	871,836	770,210	787,322	1,159,724
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	180 〔30〕	175 〔32〕	175 〔29〕	174 〔42〕	178 〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 従業員数は、役員、経営役員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

8 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高	(千円)	3,553,609	3,641,991	3,557,275	3,341,552	3,959,856
経常利益	(千円)	127,552	20,969	34,822	138,821	266,945
当期純利益	(千円)	159,991	14,191	101,771	122,421	225,760
資本金	(千円)	460,421	460,421	460,421	460,421	464,686
発行済株式総数	(株)	2,298,500	2,298,500	2,298,500	2,298,500	2,315,000
純資産額	(千円)	2,075,062	2,054,234	2,144,665	2,238,562	2,444,554
総資産額	(千円)	4,667,304	4,442,677	4,274,008	4,292,677	4,582,380
1株当たり純資産額	(円)	902.80	893.78	933.12	973.98	1,056.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (-)	5.00 (-)	15.00 (-)	12.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	69.61	6.17	44.28	53.26	98.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.5	46.2	50.2	52.1	53.3
自己資本利益率	(%)	8.0	0.7	4.8	5.6	9.6
株価収益率	(倍)	6.2	72.9	9.3	7.7	11.7
配当性向	(%)	21.5	81.0	33.9	22.5	20.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	179 〔30〕	174 〔32〕	171 〔29〕	167 〔42〕	171 〔43〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第82期の1株当たり配当額は1株当たり12円の普通配当の他、1株当たり3円の創立60周年記念配当を含んでおります。
- 3 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 8 従業員数は、役員、経営役員および当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)
- 9 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年東京都大田区下丸子において、ステンレスポンプおよびバルブ類の製作販売を事業目的とする不二機械製作株式会社として創業いたしました。その後、昭和28年に日幸工業株式会社へ商号変更、平成4年に横浜市に本社を移転、さらに商号を株式会社ニックスと変更し、工業用プラスチック製品の製造販売を主な目的として事業活動を展開してまいりました。

当社創設以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	事項
昭和24年2月	東京都大田区下丸子に、ステンレスポンプおよびバルブ類の製作販売を事業目的として不二機械製作株式会社を設立。
昭和28年4月	日幸工業株式会社に商号変更（注）。電機部品とビニール製品の製造販売を開始。
昭和31年3月	ラミネート製品の製造販売を開始。
昭和31年8月	プラスチック生産のため、東京都大田区下丸子に下丸子工場建設。
昭和35年4月	日立製作所と共同でプラスチック・マークバンドを開発。後の工業用ファスナーの基礎となる。
昭和41年8月	初の自社ブランド製品「ニッコーマークバンド」販売開始。
昭和43年5月	米国へ「ニッコーマークバンド」の輸出を開始。
昭和45年9月	東京都大田区下丸子に開発部(現・R&Dセンター)を新設。
昭和50年4月	各種工業用ファスナーの生産開始。
昭和55年8月	自社開発製品の拡販のため代理店制度をスタート。同時に大阪市淀川区に、大阪事務所(現・大阪オフィス)を開設。
昭和57年4月	米国W.H. BRADY社と日本における同社製の高性能ラベルの総代理店契約を締結。
昭和60年10月	名古屋地区の販路拡大を目的として名古屋市東区に名古屋事務所(現・名古屋オフィス)を開設。
昭和62年10月	プラスチック部品の生産拠点として、神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井事業所(津久井工場)を開設。
平成4年4月	本社を横浜市中区に移転。
平成4年5月	電子機器製品の新しい生産拠点として、神奈川県相模原市に相模原事業所(調達センター)を設置、同時に神奈川県相模原市に開発拠点として、R&Dセンターを開設。
平成7年1月	米国での販路拡大を目的に、米国カリフォルニア州に、NIX OF AMERICA(現連結子会社)を設立。
平成13年1月	株式会社ニックスに社名を変更、横浜市西区みなとみらいに本社を移転。
平成14年9月	財団法人日本緑化センターより、津久井工場が緑化優良工場表彰を受賞。
平成14年11月	本社および津久井工場がISO14001の認証を取得。
平成15年10月	中国での販路拡大を目的に、中国香港市に香港日幸有限公司(現連結子会社)を設立。
平成19年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年8月	北米地域におけるNIXAM(新素材)関連製品の市場開拓調査のため、北米支店を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年5月	中国での現地生産・販売を目的に、中国中山市に合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」(現持分法適用関連会社)を設立。
平成22年11月	㈱竹中工務店と共同開発したARバグバンパー(ARINIX シリーズ)が「2010年超モノづくり大賞ものづくり生命文明機構理事長賞」を受賞。
平成23年6月	中国ほかアジアでの販路拡大を目的に、中国上海市に上海日更国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成24年8月	ASEANでの拡販を目的に、タイ王国バンコク市にNIX TRADING (THAILAND) LTD.(現連結子会社)を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

(注) 昭和28年の商号変更は、前身である不二機械製作株式会社の法人格のみを株式取得にて継承したもので、事業の連続性はありません。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社（「NIX OF AMERICA」、「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」および「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」）、持分法適用関連会社1社（「中山日幸精密機械有限公司」）の計6社で構成され、工業用プラスチック製品の企画・開発・製造・販売を主な事業としております。

販売については、国内市場において、事務機器業界・生産設備業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界などに対して直接販売を行っている他、専門商社および販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場においては、北米地区向けには「北米支店」ならびに連結子会社の「NIX OF AMERICA」を通じて、同様に中国ほかアジア市場向けには連結子会社の「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」を通じて、その他の地域向けには国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

当社グループの事業および製品種類は、次のとおりであります。

工業用プラスチック部品事業

製品区分別

(1) 工業用プラスチックファスナー及びプラスチック精密部品

プラスチックファスナー

自動車・電気・電子・OA・通信・住宅設備分野向けで、部品を「留める」、電線を「束ねる」、金属のエッジから「保護する」などの用途に使われ、強度、耐熱性など高い特性を有するエンジニアリング・プラスチック素材を使った精密機能部品です。電気・電子機器のリサイクル問題に対応して開発されたワンタッチで着脱可能なリサイクルファスナーや、高温環境でも使用可能な耐熱ファスナーなどがあります。

NIXAM用製品

自社開発したオリジナル・プラスチック素材（NIXAM）を採用した成形製品で、住宅設備業界・環境衛生業界などに供給しており、それぞれ特殊機能を有するところに特徴があります。

(2) 生産設備治具

ラック

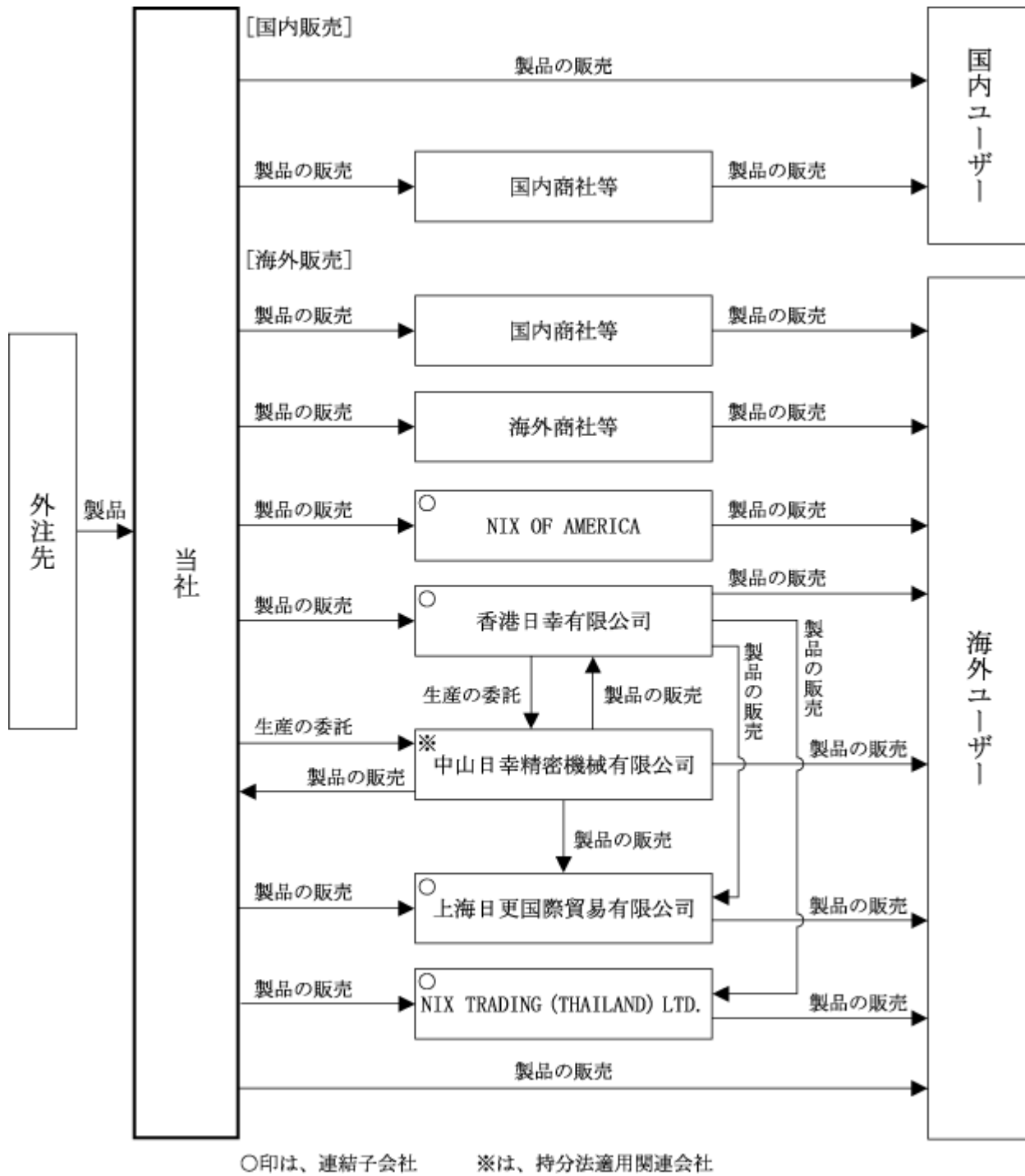
組立生産工場にて、電子部品の自動実装機（マウンター）用治具としてプリント基板の移送保管に使用します。軽量で、基板サイズに合わせて工具を使わずワンタッチで収納幅が調節可能な点に特徴があります。

(3) その他

金型

プラスチック製品を射出成形するための金型です。鋼鉄などの金属によって目的の形状をつくり、プラスチック材料を溶かしてその形状に転写・冷却することにより同じ製品を大量に成形するための治具です。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIX OF AMERICA (注) 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000千米 ドル	工業用プラスチック部品の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼務 2名
香港日幸有限公司 (注) 1、3	中華人民共和国 香港市	200千香港 ドル	工業用プラスチック部品の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼務 1名
上海日更国際貿易 有限公司(注) 1	中華人民共和国 上海市	700千米 ドル	工業用プラスチック部品の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼務 3名
NIX TRADING (THAILAND) LTD.	タイ王国バンコク 市	1,000万 バーツ	工業用プラスチック部品の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 中山日幸精密機械 有限公司	中華人民共和国 中山市	250万香港 ドル	工業用プラスチック部品の製造及び販売	38.5	当社製品の製造及び販売をしております。 役員の兼務 2名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 香港日幸有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

香港日幸有限公司	売上高	806,062千円
	経常利益	52,539千円
	当期純利益	44,192千円
	純資産額	154,123千円
	総資産額	371,553千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用プラスチック部品事業	178 〔43〕
合計	178 〔43〕

- (注) 1 従業員数は、役員、経営役員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)
- 2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。
- 3 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
171 〔43〕	41.2	12.8	5,163

- (注) 1 従業員数は、役員、経営役員および当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)
- 2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業のみを営んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）におけるわが国経済は、経済政策による円安・株高基調や金融緩和政策等により、緩やかではありますが回復傾向が続きました。しかしながら、先行き不透明感による世界経済の減速が懸念材料となり、わが国の景気への下押しリスクとなっております。

このような中、当社グループの主要販売先である住宅設備業界及び生産設備業界での投資意欲が改善する方向となり、売上高・利益ともに前年を上回る結果となりました。連結売上高は4,301,109千円（前年同期比698,361千円増）、営業利益は286,980千円（前年同期比199,077千円増）、経常利益は275,854千円（前年同期比167,427千円増）、当期純利益は222,349千円（前年同期比127,943千円増）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

（ア）工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

事務機器業界が堅調に推移する中、住宅業界での売上が伸長し売上高は3,186,238千円（前年同期比393,581千円増）となりました。

（イ）生産設備治具

大手自動車メーカーをはじめとした国内外顧客各社の大幅な投資意欲改善により、売上高は961,506千円（前年同期比292,627千円増）となりました。

（ウ）その他（金型）

顧客各社の新規案件も伸長する方向となり、売上高は153,364千円（前年同期比12,152千円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加499,672千円（前年同期は130,828千円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した4,594千円（前年同期は21,535千円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した145,416千円（前年同期は151,569千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で1,159,724千円（前年同期比372,402千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は499,672千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益275,829千円と減価償却費122,709千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4,594千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出104,518円と投資有価証券の売却による収入83,298千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は145,416千円となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円と社債の発行による収入99,190千円があったものの、長期借入金の返済による支出149,926千円及び社債の償還による支出161,000千円が発生したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工業用プラスチック部品の単一事業であり、セグメント情報の開示を要しない会社に該当します。従いまして、当連結会計年度における品目別実績を示します。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	1,760,356	112.9
生産設備治具	531,774	142.6
その他(金型)	-	-
合計	2,292,130	118.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	3,147,540	109.4	156,323	80.2
生産設備治具	980,457	144.8	53,636	154.6
その他(金型)	153,364	108.6	-	-
合計	4,281,362	115.9	209,960	91.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	3,186,238	114.1
生産設備治具	961,506	143.7
その他(金型)	153,364	108.6
合計	4,301,109	119.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三桜工業株式会社	370,211	11.1	-	-

- 1 当社は、工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結会計年度の三桜工業株式会社に対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため、記載を省力しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き不透明な経済不況要因はありますが、次の課題に対処してまいります。

(1)新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品については、高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識した高付加価値製品の開発を継続すると共に、R&Dセンター主導による素材開発力を更に強化し、当社オリジナルプラスチック素材であるNIXAM 応用製品開発への効率的かつ継続的な経営資源投入により環境対応型ビジネスを展開してまいります。

(2)原価低減の更なる徹底

グローバル生産本部内におきましては製造工程において引き続き更なる合理化を進め、より高付加価値な製品の生産を継続してまいります。また、海外における販売拠点との連携を更に強化し、購買業務における更なるグローバル交渉力を高めるとともに、物流における効率改善を推進し、原価低減の徹底に努めてまいります。

(3)海外拠点の拡充

当社グループ海外子会社である「NIX OF AMERICA」においては、「北米支店」との連携による新市場開拓・営業拡販を引き続き強化してまいります。生産面では、「中山日幸精密機械有限公司」を中心に、更なる現地生産の強化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」も順調に活動を継続しており、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業による拡販を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避および発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

(1)競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」（米国）、「香港日幸有限公司」（香港）、「上海日更国際貿易有限公司」（中国）及び「NIX TRADING(THAILAND) LTD.」（タイ）と現地生産・販売強化を目的として設立した合併会社「中山日幸精密機械有限公司」（中国）により、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場における顧客ニーズに対応する製品を提供するために、最先端の技術を応用し、また、自社材料の開発をするなど、コスト競争力があり信頼性の高い、高付加価値製品の開発を進めております。

現在、当社グループの研究開発活動は、工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品を中心に展開しており、当社のR&Dセンターを中心として、研究開発部門と営業部門とが連携をした研究開発体制をとっております。平成26年9月30日現在、R&Dセンターには技術者が26名が在籍しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は168,207千円で、工業用プラスチック・ファスナーおよび、プラスチック精密部品に係るものであり、主な成果としては、次のものがあります。

(1)N I X A M耐熱ファスナー

当社オリジナル素材であるN I X A M製品の標準ファスナーは事務機器業界や家電機器業界などで幅広く使われております。近年は事務機器の高機能化に伴い使用温度環境の高温化や省資源に配慮したファスナーも開発し、大手事務機器メーカーで採用されております。

(2)N I X A M耐熱摺動部品

従来から、当社は住宅設備業界へ「金属のプラスチック化」を提案してきており、床暖房用給湯機器のプラスチック継手部品として当社オリジナル素材であるN I X A M製品の採用が進んでおります。さらに、事務機器業界では、紙送り機構部分に(1)項と同様に高温環境下で金属のころがり軸受けや摺動部品が使われております。これに対して、N I X A M製品によるすべり軸受けや耐熱摺動部品を開発しております。金属製に比べて低価格で大幅な軽量化を実現するとともに、高摺動性、耐熱性にも優れた製品として大手事務機器メーカーで採用されております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されています。当社グループは連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行っております。また、一定の事項に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は4,301,109千円となり、前連結会計年度に比べ698,361千円増加しております。これは、当社グループの主要販売先である住宅設備業界及び生産設備業界での投資意欲が改善する方向となったことに起因したものであります。また、当連結会計年度における売上原価は2,355,514千円となり、前連結会計年度に比べ348,120千円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は1,945,594千円となり、前連結会計年度に比べ350,240千円増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,658,613千円となり、前連結会計年度に比べ151,162千円増加しております。

これは、賞与の増加72,367千円、給与の増加52,274千円等によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は35,986千円となり、前連結会計年度に比べ18,777千円減少しております。これは投資有価証券評価損戻入益16,870千円と保険解約返戻金12,333千円の減少によるものです。また、営業外費用は47,113千円となり、前連結会計年度に比べ12,871千円増加しております。これは為替差損の増加によるものです。

この結果、前連結会計年度の経常利益は108,426千円でありましたが、当連結会計年度は275,854千円の経常利益となっております。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は355千円となり、前連結会計年度に比べ355千円増加しております。これは固定資産売却益が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は379千円となり、前連結会計年度に比べ268千円増加しております。これは固定資産除却損が増加したことによるものであります。

この結果、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は108,315千円でありましたが、当連結会計年度は275,829千円の税金等調整前当期純利益となっております。

(税金費用)

当連結会計年度においては、課税所得の増加に伴う税金費用の増加5,480千円、また法人税率引下げ等による法人税等調整額が25,433千円となりました。

この結果、前連結会計年度の当期純利益は94,406千円でありましたが、当連結会計年度は222,349千円の当期純利益となっております。

(3)財政状態及び資金の流動性の分析

当連結会計年度（平成26年9月30日現在）

資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は4,668,671千円となり、前連結会計年度に比べ292,498千円増加しております。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,264,222千円となり、前連結会計年度に比べ341,999千円増加しております。これは主に現金及び預金が372,404千円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は2,404,449千円となり、前連結会計年度に比べ49,500千円減少しております。これは主に相模原製造部における生産設備等の減価償却費によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は2,133,606千円となり、前連結会計年度に比べ62,789千円増加しております。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,175,368千円となり、前連結会計年度に比べ137,433千円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が72,568千円増加し、未払金が51,417千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は958,237千円となり、前連結会計年度に比べ74,643千円減少しております。これは主に社債が50,500千円減少し、長期借入金が24,260千円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,535,065千円となり、前連結会計年度に比べ229,709千円増加しております。これは、利益剰余金の増加214,643千円と為替換算調整勘定の増加7,253千円が主な原因であります。

資金の流動性の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は149,120千円であります。主なものは、グローバル生産本部における工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品事業の増強・合理化を目的とした生産設備（成形機および金型等）に対する投資であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (神奈川県横浜市西区)	会社総括業務 及び営業	管理営業 設備	5,567	-	-	5,731	11,298	74
テクニカルサイト (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	開発機器	195,947	5,028	275,680 (1,474.40)	9,276	485,932	-
R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	設計設備	139,565	-	482,215 (1,727.74)	2,531	624,311	45
グローバル生産本部 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	生産設備	391,792	112,592	476,208 (12,002.37)	31,937	1,012,531	52

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借およびリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	システム	5年	3,994	17,308
グローバル生産本部 (神奈川県相模原市緑区)	測定機	5年	2,091	7,669

(2) 在外子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NIX OF AMERICA	本 社 (アメリカ 合衆国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	-	(-)	1,993	1,993	1
香港日幸 有限公司	本 社 (中華人民 共和国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	-	(-)	1,878	1,878	1
上海日更 国際貿易 有限公司	本 社 (中華人民 共和国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	-	(-)	312	312	3
NIX TRADING (THAILAND) LTD.	本 社(タ イ王国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	-	(-)	2,018	2,018	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	グローバル生産本部 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチック部品事業	プラスチック製品の製造設備	111,150	-	自己資金	平成26年10月	平成27年9月	生産性向上
	R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラスチック部品事業	開発機器	14,891	-	自己資金	平成26年10月	平成27年9月	開発の生産性向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,315,000	2,315,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,315,000	2,315,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日まで新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成17年12月23日決議

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数	450個	450個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,000株	45,000株
新株予約権の行使時の払込金額	862円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月24日から 平成27年12月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 862円 資本組入額 431円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 対象者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月14日(注)1	16	2,315	4,265	464,686	4,265	384,686

(注) 1 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	14	17	4	5	959	1,004	-
所有株式数 (単元)		1,332	233	2,879	24	73	18,605	23,146	400
所有株式数 の割合(%)		5.75	1.01	12.44	0.10	0.32	80.38	100.00	-

(注) 1 自己株126株は、「個人・その他」に100株、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3 クイーンズタワー B8F 株式会社ニックス気付	258,900	11.18
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.07
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.49
青木一英	東京都品川区	124,500	5.37
青木洋明	神奈川県藤沢市	105,000	4.53
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.88
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.18
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.97
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.84
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.84
計	-	1,213,000	52.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,314,500	23,145	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	2,315,000	-	-
総株主の議決権	-	23,145	-

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB8F	100	-	100	0
計	-	100	-	100	0

- (注) 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名、当社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	126		126	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当(以下「期末配当」という。)を支払うことができる旨および、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当」という。)をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

第84期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当として1株あたり20円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、第84期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年12月23日 定時株主総会決議	46,297	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	511	587	603	554	1,770
最低(円)	221	341	375	387	393

(注) 最低・最高株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	855	728	778	835	885	1,770
最低(円)	510	570	679	681	708	757

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	青木 伸一	昭和22年 6 月19日	昭和46年 4 月 エッソスタンダード石油(株)(現 エクスンモービル(有))入社 昭和51年10月 日幸工業(株)(現当社) 入社 昭和52年11月 取締役企画室長 昭和55年 4 月 常務取締役企画室長 昭和55年12月 専務取締役企画室長 昭和62年 4 月 代表取締役社長 平成 7 年 1 月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 平成25年10月 代表取締役会長(現任)	(注4)	68,920
代表取締役	社長	青木 一英	昭和49年 9 月11日	平成10年 4 月 大正製薬(株)入社 平成14年 4 月 当社入社 企画室長 平成15年10月 CMO(最高営業責任者) 平成15年10月 香港日幸有限公司董事長(現任) 平成15年11月 当社取締役CMO(最高営業責任 者) 平成15年11月 NIX OF AMERICA取締役(現任) 平成16年11月 当社取締役 CMO (最高営業責任 者)兼グローバルオペレーショ ングループ執行役員バイスプレ ジデント 平成18年10月 取締役事業戦略本部長 平成20年10月 取締役副社長兼事業戦略本部長 平成22年 5 月 中山日幸精密機械有限公司 董 事(現任) 平成22年10月 当社取締役副社長兼グローバル 事業本部長 平成23年 6 月 上海日更国際貿易有限公司 董 事(現任) 平成25年10月 代表取締役社長 平成26年 1 月 代表取締役社長兼R&Dセンター 長 平成26年10月 代表取締役社長(現任)	(注4)	124,500
取締役	グローバ ル管理 本部長	先本 孝志	昭和32年 9 月 7 日	昭和55年 4 月 日幸工業(株)(現当社) 入社 平成 8 年 3 月 マネージメントセンター総務部 能力開発推進グループリーダー (次長待遇) 平成 8 年10月 マネージメントセンター 総務 部 次長 平成11年12月 管理本部 総務部 次長 平成12年 4 月 管理本部 総務部長 平成14年10月 総務部長 平成15年10月 CPO(最高人事責任者)兼総務部長 平成15年11月 取締役CPO(最高人事責任者) 兼 総務部長 平成15年11月 NIX OF AMERICA取締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成21年 6 月 取締役管理本部長兼総務部長 平成22年 5 月 中山日幸精密機械有限公司 監 事(現任) 平成22年10月 当社取締役管理本部長 平成23年 4 月 取締役兼グローバル管理本部長 (現任) 平成23年 6 月 上海日更国際貿易有限公司 監 事(現任) 平成25年 9 月 NIX TRADING (THAILAND)LTD.取 締役(現任)	(注4)	51,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	グローバル事業本部長	射水 郁郎	昭和37年10月23日	昭和60年4月 日幸工業(株) (現当社) 入社 平成14年3月 東日本営業グループ 次長 平成14年10月 ベターリビンググループ (BLG) ヴァイスプレジデント 平成15年10月 事業執行役員 BLG ヴァイスプレジデント 平成19年10月 経営役員 住設機器事業部長 平成22年10月 経営役員 グローバル事業本部 副本部長 平成22年10月 上海日更国際貿易有限公司 董事長 (現任) 平成24年10月 経営役員 グローバル営業本部長 平成25年10月 経営役員 グローバル事業本部長 平成25年12月 取締役兼グローバル事業本部長 (現任)	(注4)	18,300
取締役		荒木 豊	昭和23年2月8日	昭和47年4月 東燃石油化学(株) (現東燃化学(株)) 入社 平成5年4月 東燃化学(株) 川崎工場 製造部長 平成11年3月 同社執行役員 川崎工場 石油化学工場長 平成21年10月 特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ 勤務 (現任) 平成22年12月 当社監査役 平成25年12月 当社取締役 (現任)	(注4)	-
監査役 (常勤)		田口 幸男	昭和24年5月7日	昭和47年4月 (株)田村電機製作所 (現サクサホールディングス(株)) 入社 平成9年5月 (株)アルメディオ入社 平成10年10月 同社企画室長 平成11年8月 鈴茂器工(株)入社 平成12年1月 同社経営企画室長 平成17年2月 当社入社 株式公開準備室長 平成18年10月 業務推進室長 平成19年10月 ガバナンス室長 平成20年12月 監査役 (現任) 平成26年12月 (株)揚工舎取締役 (現任)	(注5)	9,400
監査役		荒川 英雄	昭和21年1月28日	昭和44年4月 日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 平成13年6月 (株)アルゴテクノス二十一 (現キヤノンITソリューションズ(株)) 常務取締役 平成17年6月 同社常勤監査役 平成19年12月 当社監査役 (現任) 平成20年4月 (株)東日本計算センター取締役 平成22年3月 当社独立役員 (現任) 平成23年4月 (株)東日本計算センター常務取締役 平成24年11月 同社専務取締役 (現任)	(注6)	6,200
監査役		奥原 章男	昭和26年1月1日	昭和48年4月 キッセイ薬品工業(株)入社 昭和59年7月 奥原章男税理士事務所開業 平成16年9月 工藤建設(株)監査役 (現任) 平成25年9月 コンパッソ税理士法人 横浜青葉事務所 所長 (現任) 平成25年12月 当社監査役 (現任)	(注7)	1,000
計						279,420

- (注) 1 取締役 荒木豊は、社外取締役であります。
2 監査役 荒川英雄および監査役 奥原章男は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長 青木一英は、代表取締役会長 青木伸一の長男であります。
4 平成26年12月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期です。
5 平成24年12月22日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
6 平成23年12月23日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
7 平成25年12月21日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」、また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送る為のベースを作る」、また、「自分たちの利だけでなく、関係する全ての人々の利、社会への貢献を常に念頭に置き、事業を推進していく」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

この方針に従い、企業倫理の確立や経営の透明性に対応した組織体制を構築・維持していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

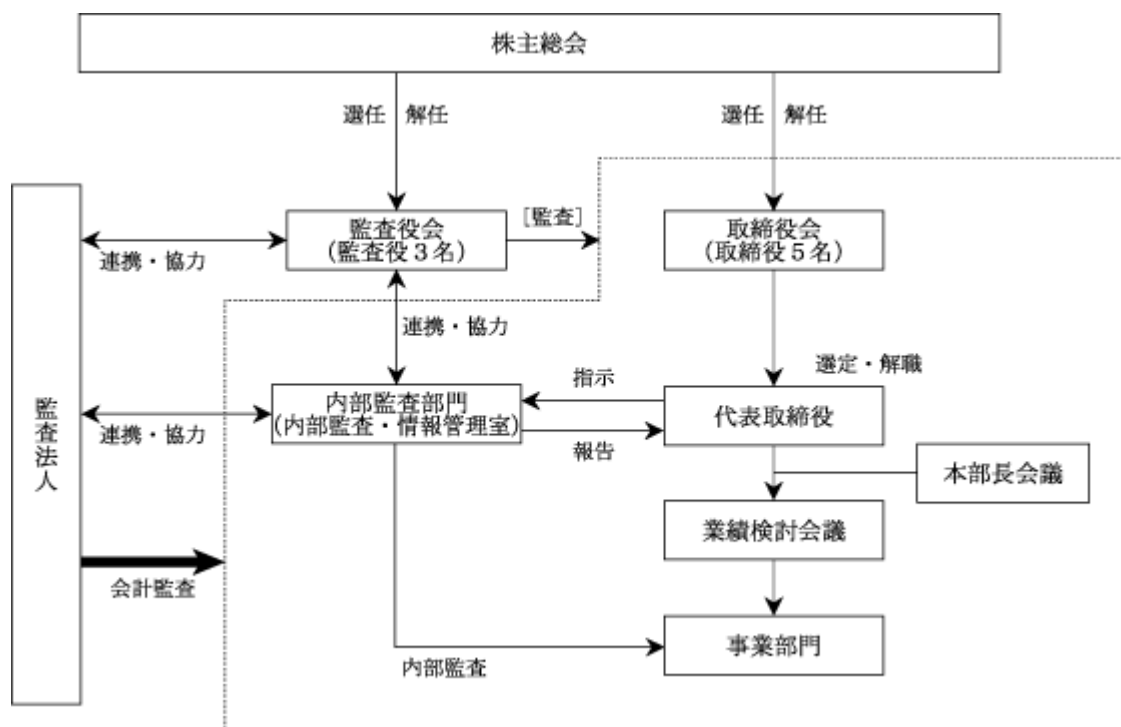
企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明と企業統治の体制を採用する理由

取締役会は常勤取締役4名、社外取締役1名、常勤監査役1名および社外監査役2名から構成されており、毎月開催して経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程「企業行動規範」第1款第437条に従い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るために、監査役会を設置しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は原則月1回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の経営方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制としております。これにより、社会的に要求されるコーポレート・ガバナンスの強化とともに経営の監視やコンプライアンスの促進を図っております。

また、常勤取締役、常勤監査役及び本部長にて本部長会議を毎月開催して、重要案件を個別検討するとともに、利益計画策定・予算編成に際しては、具体的事項の立案検討を行っております。さらに取締役・本部長・事業部長と社長の指名した部長級の者が参加して業績検討会議を開催し、経営進捗状況の把握・経営責任の明確化・業務執行の迅速化などを図っております。

□ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



当社は取締役の職務の執行が法令および定款に適合するための体制および、その他の業務の適正を確保するための体制構築のため、内部統制システムの「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用しております。それにより監査役の監査を受け、取締役会において決議され必要な体制の構築を進めております。体制の整備は次のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ニックスグループ企業行動憲章」を定め、社員に対して研修を通して周知させ、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理され、取締役もしくは監査役は常時これらの文書を閲覧できるものであります。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理に係る規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を整えております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月定例のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。また当社の経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係る検討機関として、本部長会議において議論を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行は「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任・権限・執行手続きの詳細について定め、効率的な職務執行が行われる体制をとっております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制として「ニックスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部監査部門にて、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携して子会社を含めたグループ全体に対して定期的実施しております。その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性および効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループすべての会社に「ニックスグループ企業行動憲章」を適用し、これを基礎として子会社の諸規程を定めております。経営管理については「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による管理を行うものとし、さらに「内部監査規程」に基づいた監査により、法令・ルールに沿った業務が行われていることを確認する体制となっております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では現在、監査役職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役スタッフを置くことにしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。

その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は監査役および会計監査人それぞれとの意見交換を通じて、体制検証状況を確認しております。

反社会的勢力排除に関する体制

反社会的勢力からの不当要求への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時の報告および対応に係わる社内規程等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等の関連機関とも連携して毅然な対応が取れる体制としております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクに関しては、各部署において予防およびコントロールを行う他、災害など全社に係る重要なリスクについては、本部長会議の中に「リスク管理委員会」を設け、委員会を中心とした全社体制を図ることとしております。

また「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の3名体制で、経営判断と執行に関する監査機能を充実させております。

各監査役は監査方針に基づき、取締役会他への出席や業務監査の他、内部監査部門および会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

また当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の内部監査・情報管理室(1名)を配置し、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1回以上の頻度で業務監査を実施しており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守およびそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告および被監査部門への改善指示を行っております。また、日頃から監査役及び会計監査人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。なお、常勤監査役田口幸男氏および監査役荒川英雄氏ならびに奥原章氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名（うち独立役員は1名）であります。

社外取締役である荒木豊氏は、当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に及ぼす影響はないと判断しております。同氏は、石油化学企業の執行役員としての実績があること、さらに上場企業役員として不可欠なコンプライアンスに対する知見が高いことから選任いたしました。

また、社外監査役である荒川英雄氏は当社株式6,200株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。上場企業の取締役・監査役の経験者であり、企業経営に精通しております。日本監査役協会の各種委員会等の経験を踏まえ、ガバナンスのあり方に関して崇高な思想を持っており、内部統制の評価に関しては、そのプロセスにおける適切な意見具申と助言が受けられることから選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役の要件を備えていることから、当社の独立役員としても選任しております。

さらに、社外監査役である奥原章男氏は、当社株式1,000株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はないため、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。同氏は、税理士として長い経験を持ち数多くの企業経営者との交流実績があります。また、現役の上場企業社外監査役でもあり、企業経営に不可欠なガバナンスやコンプライアンスに対する知見が高いことから選任いたしました。三氏とも高い知見から当社の経営監視に務め、コーポレート・ガバナンスの強化を担っています。

当社は、社外取締役または社外監査役選任における独立性に関する基準または方針について定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン 5.（3）の2」）に定める該当性の有無を確認したうえで判断しております。その結果、上記の社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名についてそれぞれ独立性があると判断し、東京証券取引所へはその旨の独立役員届出書を提出しております。

なお、社外取締役は、社内取締役と緊密な情報交換を図るとともに取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。また、社外監査役においても社内監査役との緊密な情報交換を図り、監査役会ならびに取締役会において適切な意見具申や提言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,330	61,500	-	-	5,830	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,500	9,000	-	-	500	1
社外役員	6,480	6,480	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役は、取締役会規程に定める方針に基づき、監査役は監査役の報酬規程に定める方針に基づいて決定しております。取締役および監査役の報酬額は、株主総会が決定した取締役および監査役の限度額内において、各取締役の報酬額は取締役会から授権された代表取締役社長が役職毎に決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議にて決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は金野栄太郎氏・安達則嗣氏であり、東陽監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約

当社では、社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の記載が定款に記載されていますが、社外取締役荒木豊氏、社外監査役荒川英雄氏及び奥原章男氏とは当該契約を締結しておりません。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割が十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

その他第三者の状況

当社では、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて助言と指導を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

3銘柄 21,084千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	20,000	11,220	業務上の取引関係による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8,541	
第一生命保険(株)	6	840	
岡本硝子(株)	5,000	835	

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	20,000	12,060	業務上の取引関係による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8,047	
第一生命保険(株)	600	976	

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、時間等の諸条件を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第83期連結会計年度の連結財務諸表及び第83期事業年度の財務諸表	日之出監査法人
第84期連結会計年度の連結財務諸表及び第84期事業年度の財務諸表	東陽監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した内容は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称	東陽監査法人
退任する監査公認会計士等の名称	日之出監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年12月21日(第83期定時株主総会)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年1月13日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「日之出監査法人」は、平成25年12月21日に開催の第83期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに「東陽監査法人」を会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,472	1,169,876
受取手形及び売掛金	763,635	774,256
商品及び製品	156,868	164,172
仕掛品	40,421	26,623
原材料及び貯蔵品	52,425	47,894
前払費用	27,552	24,070
繰延税金資産	63,293	24,556
その他	20,553	32,770
流動資産合計	1,922,223	2,264,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,793,066	1 1,795,712
減価償却累計額	975,298	1,024,429
建物及び構築物（純額）	817,767	771,283
機械装置及び運搬具	850,768	916,365
減価償却累計額	773,550	796,614
機械装置及び運搬具（純額）	77,218	119,750
工具、器具及び備品	1,449,351	1,443,319
減価償却累計額	1,401,713	1,383,248
工具、器具及び備品（純額）	47,638	60,070
土地	1 1,286,541	1 1,286,541
建設仮勘定	2,333	6,837
有形固定資産合計	2,231,498	2,244,483
無形固定資産	3,810	22,152
投資その他の資産		
投資有価証券	97,166	21,084
その他	2 132,532	2 120,203
貸倒引当金	11,058	3,474
投資その他の資産合計	218,640	137,813
固定資産合計	2,453,949	2,404,449
資産合計	4,376,172	4,668,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	533,349	605,918
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 127,686	1 102,020
1年内償還予定の社債	145,000	134,500
未払金	44,049	95,467
未払法人税等	14,449	21,576
その他	73,400	115,886
流動負債合計	1,037,934	1,175,368
固定負債		
社債	140,000	89,500
長期借入金	1 120,770	1 96,510
繰延税金負債	459,349	445,534
退職給付引当金	184,053	-
退職給付に係る負債	-	192,819
役員退職慰労引当金	104,555	90,885
リース債務	16,518	36,113
その他	7,635	6,875
固定負債合計	1,032,881	958,237
負債合計	2,070,816	2,133,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	464,686
資本剰余金	380,421	384,686
利益剰余金	1,416,091	1,630,734
自己株式	56	56
株主資本合計	2,256,878	2,480,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	4,208
繰延ヘッジ損益	-	947
為替換算調整勘定	44,497	51,751
その他の包括利益累計額合計	48,477	55,013
純資産合計	2,305,356	2,535,065
負債純資産合計	4,376,172	4,668,671

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,602,748	4,301,109
売上原価	2,007,393	2,355,514
売上総利益	1,595,354	1,945,594
販売費及び一般管理費	1, 2 1,507,451	1, 2 1,658,613
営業利益	87,903	286,980
営業外収益		
受取利息	3,152	1,148
受取配当金	605	628
不動産賃貸料	9,275	10,394
為替差益	7,877	-
投資有価証券評価損戻入益	16,870	-
投資有価証券売却益	-	7,384
保険解約返戻金	12,333	-
補助金収入	-	10,000
その他	4,649	6,431
営業外収益合計	54,764	35,986
営業外費用		
支払利息	9,567	7,300
債権売却損	6,455	7,016
為替差損	-	24,385
不動産賃貸費用	4,059	4,152
社債発行費	2,119	809
貸倒引当金繰入額	3,783	-
その他	8,255	3,448
営業外費用合計	34,241	47,113
経常利益	108,426	275,854
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 355
特別利益合計	-	355
特別損失		
固定資産除却損	4 111	4 379
特別損失合計	111	379
税金等調整前当期純利益	108,315	275,829
法人税、住民税及び事業税	22,566	28,046
法人税等調整額	8,657	25,433
法人税等合計	13,908	53,480
少数株主損益調整前当期純利益	94,406	222,349
少数株主利益	-	-
当期純利益	94,406	222,349

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	94,406	222,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,951	228
繰延ヘッジ損益	-	947
為替換算調整勘定	57,062	2,949
持分法適用会社に対する持分相当額	8,490	4,304
その他の包括利益合計	71,504	6,535
包括利益	165,911	228,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,911	228,885
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,421	380,421	1,356,160	56	2,196,947
当期変動額					
剰余金の配当			34,475		34,475
当期純利益			94,406		94,406
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			59,930		59,930
当期末残高	460,421	380,421	1,416,091	56	2,256,878

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,971	21,055	23,026	2,173,920
当期変動額				
剰余金の配当				34,475
当期純利益				94,406
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,951	65,553	71,504	71,504
当期変動額合計	5,951	65,553	71,504	131,435
当期末残高	3,979	44,497	48,477	2,305,356

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	460,421	380,421	1,416,091	56	2,256,878
当期変動額					
新株の発行	4,265	4,265			8,530
剰余金の配当			27,580		27,580
当期純利益			222,349		222,349
在外子会社剰余金 修正額			19,873		19,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,265	4,265	214,643		223,173
当期末残高	464,686	384,686	1,630,734	56	2,480,052

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,979	-	44,497	48,477	2,305,356
当期変動額					
新株の発行					8,530
剰余金の配当					27,580
当期純利益					222,349
在外子会社剰余金 修正額					19,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	228	947	7,253	6,535	6,535
当期変動額合計	228	947	7,253	6,535	229,709
当期末残高	4,208	947	51,751	55,013	2,535,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,315	275,829
減価償却費	153,629	122,709
固定資産除売却損益(は益)	111	24
補助金収入	-	10,000
支払利息	9,567	7,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,288	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,765
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,500	13,670
売上債権の増減額(は増加)	49,579	29,789
たな卸資産の増減額(は増加)	9,719	25,866
仕入債務の増減額(は減少)	51,292	22,070
投資有価証券評価損益(は益)	16,870	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,384
保険解約返戻金	12,333	-
その他	9,009	49,498
小計	161,046	510,800
利息及び配当金の受取額	3,755	1,785
利息の支払額	9,457	7,103
補助金の受取額	-	10,000
法人税等の支払額	24,516	15,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,828	499,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	-	154
投資有価証券の売却による収入	-	83,298
有形固定資産の売却による収入	-	355
有形固定資産の取得による支出	58,221	104,518
保険積立金の解約による収入	29,746	9,874
その他	6,938	6,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,535	4,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	8,530
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	149,016	149,926
社債の発行による収入	197,881	99,190
社債の償還による支出	146,500	161,000
配当金の支払額	34,036	27,482
リース債務の返済による支出	19,897	14,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,569	145,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,387	22,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,111	372,402
現金及び現金同等物の期首残高	770,210	787,322
現金及び現金同等物の期末残高	1 787,322	1 1,159,724

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NIX OF AMERICA

香港日幸有限公司

上海日更国際貿易有限公司

NIX TRADING (THAILAND) LTD.

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

持分法適用関連会社の名称

中山日幸精密機械有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日更国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（建物）

（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

その他の有形固定資産

（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日までに取得したものは旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保付債務及び担保提供資産

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	107,646千円	48,620千円
長期借入金	92,580千円	43,960千円
計	200,226千円	92,580千円

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	405,692千円	383,825千円
土地	476,208千円	507,446千円
計	881,900千円	891,271千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産のその他(出資金)	39,302千円	46,496千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給与	522,887千円	575,162千円
退職給付費用	26,343千円	29,035千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	6,330千円
研究開発費	168,407千円	168,207千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	168,407千円	168,207千円

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
車両運搬具	- 千円	355千円

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	195千円
工具、器具及び備品	111千円	50千円
ソフトウェア	- 千円	133千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,096千円	7,735千円
組替調整額	- 千円	7,384千円
税効果調整前	8,096千円	351千円
税効果額	2,145千円	122千円
その他有価証券評価差額金	5,951千円	228千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 千円	1,457千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	1,457千円
税効果額	- 千円	510千円
繰延ヘッジ損益	- 千円	947千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,062千円	2,949千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8,490千円	4,304千円
その他の包括利益合計	71,504千円	6,535千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	2,298,500	-	-	2,298,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	126	-	-	126

3 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成24年12月22日開催の第82期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 34,475千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 15円(普通配当12円、創立60周年記念配当3円)
- ・ 基準日 平成24年9月30日
- ・ 効力発生日 平成24年12月25日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成25年12月21日開催の第83期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 27,580千円(普通株式)
- ・ 1株当たり配当金額 12円
- ・ 基準日 平成25年9月30日
- ・ 効力発生日 平成25年12月24日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	2,298,500	16,500	0	2,315,000

(注) 当連結会計年度における普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	126	-	-	126

3 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成25年12月21日開催の第83期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 27,580千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 12円
- ・ 基準日 平成25年9月30日
- ・ 効力発生日 平成25年12月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成26年12月23日開催の第84期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 46,297千円（普通株式）
- ・ 1株当たり配当金額 20円
- ・ 基準日 平成26年9月30日
- ・ 効力発生日 平成26年12月24日
- ・ 配当の原資 利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	797,472千円	1,169,876千円
預入期間3か月超の定期預金	10,150千円	10,152千円
現金及び現金同等物	787,322千円	1,159,724千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具と工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行にて調達しております。資金運用については安全性を第一に考慮し、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金、ならびに未払金は1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金および社債は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係わる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、営業債権等について、各事業部における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち債券については格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は外貨建て債権債務に係わる将来の為替変動リスクに対して、外貨建て債権債務残高の範囲内で為替予約取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持を行い流動性リスクの管理を行っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	797,472	797,472	-
(2) 受取手形及び売掛金	763,635	763,635	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	97,166	97,166	-
資産 計	1,658,274	1,658,274	-
(1) 支払手形及び買掛金	533,349	533,349	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	44,049	44,049	-
(4) 未払法人税等	14,449	14,449	-
(5) 社債	285,000	285,243	243
(6) 長期借入金	248,456	248,306	149
(7) リース債務	26,301	25,615	686
負債 計	1,251,605	1,251,012	593

社債、長期借入金およびリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,169,876	1,169,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	774,256	774,256	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	21,084	21,084	-
資産 計	1,965,218	1,965,218	-
(1) 支払手形及び買掛金	605,918	605,918	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	95,467	95,467	-
(4) 未払法人税等	21,576	21,576	-
(5) 社債	224,000	224,087	87
(6) 長期借入金	198,530	198,802	272
(7) リース債務	49,498	48,040	1,458
負債 計	1,294,990	1,293,892	1,097
デリバティブ取引	1,457	1,457	-

社債、長期借入金およびリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行、借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当ありません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	797,472	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	763,635	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期の あ るもの(債券)	100,000	-	-	-
合計	1,661,108	-	-	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,169,876	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	774,256	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち満期の あ るもの(債券)	-	-	-	-
合計	1,944,133	-	-	-

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-
社債	145,000	102,500	37,500	-	-
長期借入金	127,686	68,660	38,430	13,680	-
リース債務	9,783	5,800	5,297	3,713	1,706

当連結会計年度（平成26年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-
社債	134,500	69,500	20,000	-	-
長期借入金	102,020	71,790	24,720	-	-
リース債務	13,385	12,882	11,299	9,292	2,639

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20,596	14,470	6,125
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20,596	14,470	6,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	840	840	-
債券	75,730	100,000	24,270
その他	-	-	-
小計	76,570	100,840	24,270
合計	97,166	115,310	18,144

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 債券には、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,084	14,607	6,477
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	21,084	14,607	6,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	21,084	14,607	6,477

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	83,298	7,384	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	31,359	-	1,457

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	184,053
退職給付引当金(千円)	184,053

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	32,929
退職給付費用(千円)	32,929

当社は、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。なお、確定拠出年金制度への掛金支払は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。
なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	184,053千円
退職給付費用	17,494千円
退職給付の支払額	8,728千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>192,819千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	192,819千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>192,819千円</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>192,819千円</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>192,819千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,494千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、15,300千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名、当社執行役員 8 名 当社完全子会社取締役 1 名	当社取締役 2 名、当社執行役員 1 名 当社従業員 10 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月28日)以降、 権利確定日(平成18年7月29日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月23日)以降、 権利確定日(平成19年12月24日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月28日 至 平 成18年7月28日)	2年間(自平成17年12月23日 至 平 成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後 8年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	101,000	45,000
権利確定	-	-
権利行使	16,500	-
失効	84,500	-
未行使残	0	45,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	699	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,873千円	1,216千円
未払事業税	1,885	2,847
退職給付引当金	64,632	-
退職給付に係る負債	-	67,525
役員退職慰労引当金	36,625	31,827
減損損失	127,752	127,716
子会社欠損金	12,673	20,550
繰越欠損金	56,320	-
投資有価証券評価損	8,546	-
その他	16,880	25,540
繰延税金資産合計	329,192	277,225
評価性引当額	263,355	247,408
繰延税金資産合計	65,836	29,817
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	456,501	445,570
その他有価証券評価差額金	2,145	2,268
子会社留保利益	2,731	2,671
その他	514	285
繰延税金負債合計	461,893	450,795
繰延税金負債の純額	396,056	420,977

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等の損金不算入	1.8	0.9
受取配当金益金不算入	14.9	0.3
海外子会社税率差異等	-	6.1
評価性引当額	12.3	10.0
税額控除	-	3.1
住民税均等割	1.4	0.6
海外繰延税金負債	0.4	-
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	19.4

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.4%から35.02%に変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸利用している不動産等を有しております。

平成25年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,215千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成26年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,242千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中における主な変動ならびに連結決算日における時価、および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	94,486	270,966
	期中増減額	176,479	2,029
	期末残高	270,966	268,937
期末時価		248,037	247,841

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	東南アジア	合計
2,669,398	818,386	97,665	17,297	3,602,748

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結会計年度

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三桜工業株式会社	370,211

(注) 当社は、工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	東南アジア	合計
3,076,757	969,648	149,720	104,982	4,301,109

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	中山日幸精密 機械 有限公司	中国	250万香 港ドル	製造	直 (所有) 接 38.5%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	217,693	買掛金	51,311

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	中山日幸精密 機械 有限公司	中国	250万香 港ドル	製造	直 (所有) 接 38.5%	中国製造 役員の兼 任	製品の 仕入	277,265	買掛金	43,092

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,003円 04銭	1,095円 12銭
1株当たり当期純利益	41円 08銭	96円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭	-円 -銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	94,406	222,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,406	222,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニックス	第20回無担保社債	平成23年 3月31日	15,000 (15,000)	-	0.67	無担保	平成26年 3月31日
(株)ニックス	第21回無担保社債	平成24年 3月16日	50,500 (33,000)	17,500 (17,500)	0.58	無担保	平成27年 3月16日
(株)ニックス	第22回無担保社債	平成24年 3月30日	52,000 (32,000)	20,000 (20,000)	0.62	無担保	平成27年 3月30日
(株)ニックス	第23回無担保社債	平成24年 12月25日	83,500 (33,000)	50,500 (33,000)	0.44	無担保	平成27年 12月25日
(株)ニックス	第24回無担保社債	平成25年 2月25日	84,000 (32,000)	52,000 (32,000)	0.47	無担保	平成28年 2月25日
(株)ニックス	第25回無担保社債	平成26年 3月31日	-	84,000 (32,000)	0.47	無担保	平成29年 2月25日
合計	-	-	285,000 (145,000)	224,000 (134,500)	-	-	-

(注) 1 ()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
134,500	69,500	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.575	-
1年以内に返済予定の長期借入金	127,686	102,020	0.832	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,783	13,385	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	120,770	96,510	0.652	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,518	36,113	-	平成26年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	374,757	348,028	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	71,790	24,720	-	-
リース債務	12,882	11,299	9,292	2,639

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,062,480	2,118,340	3,175,699	4,301,109
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	72,858	187,510	231,762	275,829
四半期(当期)純利益(千円)	60,086	152,594	186,225	222,349
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	26.14	66.39	81.03	96.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	26.14	40.25	14.63	15.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,406	927,089
受取手形	152,878	161,675
売掛金	¹ 639,133	¹ 680,403
商品及び製品	113,072	105,183
仕掛品	40,421	26,623
原材料及び貯蔵品	52,425	47,894
前払費用	11,683	15,227
繰延税金資産	42,807	8,208
その他	¹ 29,796	¹ 42,941
流動資産合計	1,670,624	2,015,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,744,300	² 1,746,947
減価償却累計額	933,680	981,881
建物（純額）	810,620	765,065
構築物	48,765	48,765
減価償却累計額	41,618	42,547
構築物（純額）	7,146	6,217
機械及び装置	847,021	912,968
減価償却累計額	771,375	794,259
機械及び装置（純額）	75,645	118,709
車両運搬具	3,747	3,396
減価償却累計額	2,174	2,354
車両運搬具（純額）	1,572	1,041
工具、器具及び備品	1,429,954	1,421,102
減価償却累計額	1,389,673	1,367,234
工具、器具及び備品（純額）	40,280	53,868
土地	² 1,286,541	² 1,286,541
建設仮勘定	2,333	6,837
有形固定資産合計	2,224,140	2,238,280
無形固定資産		
商標権	228	114
ソフトウェア	3,582	22,038
無形固定資産合計	3,810	22,152
投資その他の資産		
投資有価証券	97,166	21,084
関係会社株式	106,601	106,601
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	112,280	112,280
破産更生債権等	1,024	1,024
保険積立金	58,347	47,583
その他	25,741	17,601
貸倒引当金	11,058	3,474
投資その他の資産合計	394,101	306,700
固定資産合計	2,622,053	2,567,132
資産合計	4,292,677	4,582,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	354,767	418,763
買掛金	1 168,776	1 180,504
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 127,686	2 102,020
1年内償還予定の社債	145,000	134,500
リース債務	9,783	13,385
未払金	1 45,224	1 97,782
未払費用	30,649	32,147
未払法人税等	14,449	18,776
その他	28,141	1 84,665
流動負債合計	1,024,478	1,182,544
固定負債		
社債	140,000	89,500
長期借入金	2 120,770	2 96,510
リース債務	16,518	36,113
繰延税金負債	456,104	442,577
退職給付引当金	184,053	192,819
役員退職慰労引当金	104,555	90,885
その他	7,635	6,875
固定負債合計	1,029,636	955,281
負債合計	2,054,115	2,137,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	464,686
資本剰余金		
資本準備金	380,421	384,686
資本剰余金合計	380,421	384,686
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	843,143	826,760
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	236,251	450,815
利益剰余金合計	1,393,795	1,591,975
自己株式	56	56
株主資本合計	2,234,582	2,441,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,979	4,208
繰延ヘッジ損益	-	947
評価・換算差額等合計	3,979	3,261
純資産合計	2,238,562	2,444,554
負債純資産合計	4,292,677	4,582,380

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4 3,341,552	4 3,959,856
売上原価		
製品期首たな卸高	122,973	113,072
当期製品製造原価	4 1,932,254	4 2,292,130
合計	2,055,227	2,405,203
製品期末たな卸高	113,072	105,183
売上原価合計	1,942,155	2,300,020
売上総利益	1,399,396	1,659,836
販売費及び一般管理費	1, 4 1,364,802	1, 4 1,490,300
営業利益	34,594	169,535
営業外収益		
受取利息	3,201	1,067
受取配当金	48,921	48,201
不動産賃貸料	9,275	10,394
為替差益	35,375	29,810
投資有価証券売却益	-	7,384
投資有価証券評価損戻入益	16,870	-
保険解約返戻金	12,333	-
補助金収入	-	10,000
その他	12,316	13,038
営業外収益合計	4 138,292	4 119,896
営業外費用		
支払利息	5,189	3,908
社債利息	4,378	3,392
債権売却損	6,455	7,016
不動産賃貸費用	4,059	4,152
社債発行費	2,119	809
貸倒引当金繰入額	3,783	-
その他	8,080	3,207
営業外費用合計	34,066	22,487
経常利益	138,821	266,945
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 355
特別利益合計	-	355
特別損失		
固定資産除却損	3 101	3 379
特別損失合計	101	379
税引前当期純利益	138,719	266,920
法人税、住民税及び事業税	12,601	19,699
法人税等調整額	3,697	21,460
法人税等合計	16,298	41,159
当期純利益	122,421	225,760

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,550,795	79.9	1,880,428	82.5
労務費		181,765	9.4	206,973	9.1
経費		207,455	10.7	190,931	8.4
当期総製造費用		1,940,016	100.0	2,278,333	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,659		40,421	
合計		1,972,675		2,318,754	
期末仕掛品たな卸高		40,421		26,623	
当期製品製造原価		1,932,254		2,292,130	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
外注費	25,491千円	外注費	32,851千円
減価償却費	103,487千円	減価償却費	68,520千円

(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

なお、原価差額については、期末時において、売上原価とたな卸資産に配布しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	460,421	380,421	380,421	14,399	859,473	300,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
圧縮記帳積立金の取崩					16,330	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					16,330	
当期末残高	460,421	380,421	380,421	14,399	843,143	300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	131,976	1,305,849	56	2,146,636	1,971	1,971	2,144,665
当期変動額							
剰余金の配当	34,475	34,475		34,475			34,475
当期純利益	122,421	122,421		122,421			122,421
圧縮記帳積立金の取崩	16,330	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					5,951	5,951	5,951
当期変動額合計	104,275	87,945		87,945	5,951	5,951	93,896
当期末残高	236,251	1,393,795	56	2,234,582	3,979	3,979	2,238,562

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳 積立金	別途積立金
当期首残高	460,421	380,421	380,421	14,399	843,143	300,000
当期変動額						
新株の発行	4,265	4,265	4,265			
剰余金の配当						
当期純利益						
圧縮記帳積立金の取崩					16,382	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4,265	4,265	4,265	-	16,382	-
当期末残高	464,686	384,686	384,686	14,399	826,760	300,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	236,251	1,393,795	56	2,234,582	3,979	-	3,979	2,238,562
当期変動額								
新株の発行				8,530				8,530
剰余金の配当	27,580	27,580		27,580				27,580
当期純利益	225,760	225,760		225,760				225,760
圧縮記帳積立金の取崩	16,382	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					228	947	718	718
当期変動額合計	214,563	198,180	-	206,710	228	947	718	205,992
当期末残高	450,815	1,591,975	56	2,441,292	4,208	947	3,261	2,444,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

定額法によっております。但し、平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引および通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
売掛金	254,055千円	328,492千円
買掛金	51,311千円	43,127千円
未払金	1,174千円	2,315千円
流動資産その他	11,515千円	13,718千円
流動負債その他	-	20,748千円

2 担保付債務及び担保提供資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	107,646千円	48,620千円
長期借入金	92,580千円	43,960千円
計	200,226千円	92,580千円

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	405,692千円	383,825千円
土地	476,208千円	507,446千円
計	881,900千円	891,271千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運賃	73,760千円	80,799千円
役員報酬	87,448千円	76,980千円
給与	462,258千円	508,627千円
賞与	52,613千円	124,981千円
法定福利費	85,428千円	106,718千円
退職給付費用	26,343千円	29,035千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	6,330千円
研究開発費	167,723千円	168,207千円
減価償却費	38,650千円	38,928千円
旅費交通費	77,085千円	81,915千円
おおよその割合		
販売費	33%	29%
一般管理費	67%	71%

2 固定資産売却益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
車両運搬具	- 千円	355千円

3 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械及び装置	- 千円	195千円
工具、器具及び備品	101千円	50千円
ソフトウェア	- 千円	133千円

4 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	671,407千円	883,098千円
仕入高	217,706千円	277,872千円
その他営業取引	7,956千円	4,985千円
営業取引以外の取引による取引高	58,367千円	57,350千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月30日)及び当事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額106,601千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,873千円	1,216千円
未払事業税	1,885	2,847
退職給付引当金	64,632	67,525
役員退職慰労引当金	36,625	31,827
減損損失	127,752	127,716
繰越欠損金	56,320	-
資産除去債務	4,179	4,177
投資有価証券評価損	8,546	-
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延ヘッジ損益	-	510
ゴルフ会員権	350	350
減価償却超過額	108	78
その他	2,682	4,850
繰延税金資産小計	306,958	241,101
評価性引当額	261,607	227,632
繰延税金資産合計	45,350	13,469
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	456,501	445,570
その他有価証券評価差額金	2,145	2,268
繰延税金負債合計	458,647	447,838
繰延税金負債の純額	413,297	434,369

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.5	1.0
受取配当金益金不算入	12.5	6.4
評価性引当額	15.6	13.7
住民税均等割	1.2	0.6
税額控除	-	3.2
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	15.4

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の37.4%から35.02%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,744,300	2,646	-	1,746,947	981,881	48,201	765,065
構築物	48,765	-	-	48,765	42,547	929	6,217
機械及び装置	847,021	72,891	6,944	912,968	794,259	29,632	118,709
車両運搬具	3,747	266	616	3,396	2,354	797	1,041
工具、器具及び備 品	1,429,954	47,732	56,584	1,421,102	1,367,234	34,094	53,868
土地	1,286,541	-	-	1,286,541	-	-	1,286,541
建設仮勘定	2,333	20,028	15,524	6,837	-	-	6,837
有形固定資産計	5,362,663	143,566	79,670	5,426,559	3,188,278	113,655	2,238,280
無形固定資産							
商標権	1,142	-	-	1,142	1,028	114	114
ソフトウェア	51,481	24,942	6,870	69,553	47,515	6,352	22,038
無形固定資産計	52,624	24,942	6,870	70,696	48,543	6,466	22,152

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 射出成形機取得：34,169千円

工具、器具及び備品 検査・測定機器取得：22,235千円、金型取得：12,139千円

ソフトウェア 基幹システム更新：19,020千円

建設仮勘定 主として金型の製造による増加

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型除却：56,242千円

建設仮勘定 主として金型の完成による減少

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,058	-	7,583	-	3,474
役員退職慰労引当金	104,555	6,330	20,000	-	90,885

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告を行なうことが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は以下のURLにて行います。 http://www.nix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第83期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第83期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月15日関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月24日

株式会社ニックス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野 栄太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則嗣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニックスの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニックスが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月24日

株式会社ニックス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金野 栄太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安達 則嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。